

ケーススタディーで学ぶ

従業員の健康管理と職場の問題社員が 引き起こすトラブルへの法的対応策

日 時：2019年 6月18日(火) 10:00～17:00 (6H)

□講師：石寄・山中総合法律事務所
弁護士 岸 聖太郎 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照） □主 催：一般社団法人 日本経営協会
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

❑セミナーのねらい

～長時間労働・過労死等業務災害とも密接にかかわるメンタルヘルスなどの健康管理上の問題、情報漏えい、セクハラ・パワハラ、私生活上の非行など…日常起こりうるいわゆる職場の「問題社員」が引き起こすトラブルへの対応策を法律の基本や最新の判例などに基づき解説～

過労自殺や精神疾患のニュースが数多く報道される中、近時、従業員の健康管理は、ますます重要なテーマになっています。特にメンタルヘルス不調者については再発や長期化のケースもあり企業の人事担当者にとっても、頭を悩ませる問題となっています。また、金銭着服や情報漏えいなどの職場での不正行為や、ハラスメントや社内クレーマーなどの職場内のトラブルなどについては、企業は、職場秩序を維持するために適時かつ適切な懲戒処分を実施する必要があります。近時は、副業やSNSを利用した書き込みなどの私生活上の行動との関係が問題となるケースも生じています。

本セミナーでは、「従業員の健康管理をめぐる諸問題」、「職場の問題社員が引き起こすトラブルへの対応策」について、ケーススタディーを交えながら、法律の基本と最新の判例などを踏まえて解説いたします。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所
弁護士 岸 聖太郎 氏

2009年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。
2011年慶應義塾大学大学院法務研究科修了。司法試験合格。
2012年弁護士登録(第一東京弁護士会)。石嵯・山中総合法律事務所入所。
主に人事労務(個別労使紛争、集団労使紛争、労働災害等)を中心とする企業法務を手がけており、個々の法律相談、実務指導から訴訟、労働組合対応、行政対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心掛けている。
著書に『懲戒権行使の法律実務<第2版>』(共著、中央経済社)、『労働行政対応の法律実務』(共著、中央経済社)などがあるほか、問題社員対応に関して『懲戒権行使の境界線』を『労働新聞』に連載(2016年7月～12月)。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一 般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

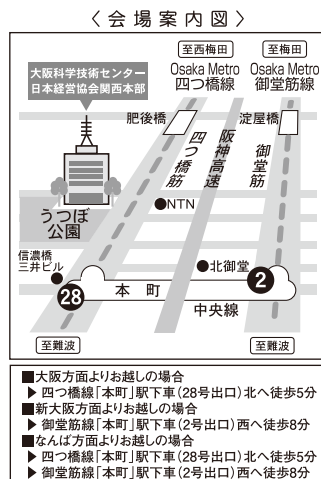
キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料（税込）の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
 なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：●教材は原則として当日お渡しいたします。
●ご参加者が定員を超えた場合や（講師と）同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
●録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：重藤

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <http://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp



第1 従業員の健康管理をめぐる諸問題

1. 従業員に生じた健康被害とその救済制度

- (1) 労災補償制度の概要
- (2) 労災補償制度と安全配慮義務の関係
- (3) 安全配慮義務の実践にあたってのポイント
- (4) 労働災害と私傷病休職の違い
- (5) 基本となる最高裁判例と近時の裁判例の傾向

2. 長時間労働に関連する行政の流れと現場実務

- (1) 「ブラック企業論」と行政の対応
- (2) 過労死認定基準／精神障害等に係る業務災害認定基準
- (3) 健康問題と労働時間・休日・休暇管理のポイント

3. ケーススタディーでみる従業員の健康管理に関する法律問題

- ケース① 体調不良を疑われる従業員がいる場合の対処法
- ケース② 自身の疾病が労災であるとの主張がなされた場合
- ケース③ 「復職可能」との診断書が提出された場合の検討ポイント
- ケース④ リハビリ就労を要求された場合の対応
- ケース⑤ 復職後に再発してしまった場合の対応 など

第2 職場の問題社員が引き起こすトラブルへの対応策

1. 懲戒処分の方考え方と懲戒の種類

- (1) 懲戒権の根拠と種類
- (2) 懲戒処分を行う際の基本的ルール
(不遡及の原則、二重処分の禁止、弁明の機会の付与など)
- (3) 基本となる最高裁判例と近時の裁判例の傾向

2. 退職・解雇の基本ルール

- (1) 労働契約が終了する各場合
- (2) 普通解雇と懲戒解雇の違い
- (3) 解雇にあたって必要となる手続と解雇権濫用法理

3. ケーススタディーでみる問題社員への対応策

- ケース① 金銭着服
- ケース② 会社情報の漏えい
- ケース③ 副業
- ケース④ 私生活での刑事事件
(痴漢、飲酒運転、違法薬物など)
- ケース⑤ 職場のハラスメント
(セクハラ・パワハラ・マタハラ)
- ケース⑥ 社内クレーマー
- ケース⑦ SNSを利用した会社批判
- ケース⑧ 能力不足、職場秩序を乱す社員 など

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（重藤）宛

NOMA 「従業員の健康管理と職場の問題社員が引き起こすトラブルへの法的対応策」参加申込書（12498）		2019. 6/18 32,400/37,800
（フリガナ）会社名：TEL（ ）— 団体名FAX（ ）—		ご派遣責任者：
（フリガナ）（〒 ）所在地：		所属・役職：
参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	●お支払い方法 ☐ 銀行振込 ☐ その他 ご請求先（ご担当） （ご所属）
（フリガナ）		
（フリガナ）		
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。【		

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □ 不要